

申請書の提出年月日を記載
下さい。

記載例

令和〇年〇月〇日

（宛先）札幌市長

主たる事務所 札幌市〇〇区〇〇1 番 23 号
の 所 在 地
名 称 特定非営利活動法人〇〇〇
代表者の氏名 〇〇 〇〇
電 話 番 号 011-123-4567

法人印は不要です。

特定非営利活動法人特例認定申請書

特定非営利活動促進法第 5 8 条第 1 項の特例認定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

設立年月日	平成 25 年 1 月 23 日		
事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで		
過去の認定の有無	☐ 有 ☒ 無		
過去の特例認定の有無	☐ 有 ☒ 無		
(現に行っている事業の概要) 子ども食堂、地域の交流サロン、子育て世帯を対象とした子育て相談事業。			
その他の事務所の所在地		左記の事務所の責任者の氏名	役 職
電話番号 () —		市内にその他の事務所がある場合は、記載して下さい。	
電話番号 () —			

認証日ではなく、設立日です。

注 記載する欄が不足する場合は、別紙により提出してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

【作成上の注意事項】

- 1 申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後 1 年を超える期間が経過していなければ特例認定申請書を提出することができません。
- 2 法人の設立の日から 5 年を経過していない法人でなければ特例認定申請書を提出することができません。
- 3 過去に認定又は特例認定を受けたことのある法人は特例認定申請書を提出することができません。
- 4 申請書には「特例認定を受けるための申請書及び添付書類一覧（兼チェック表）」に掲げる書類を添付してください。
- 5 「事務所の責任者」とは、その事務所における判断事項について責任を持って判断ができる者をいいます。
- 6 「その他の事務所の所在地」については、定款に記載のある従たる事務所を全て記載してください。